

平成 18 年 10 月期 決算短信 (連結)

平成 18 年 12 月 8 日

上場会社名 **株式会社オリバー**

上場取引所 名証

コード番号 7959

本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.oliverinc.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 大川 博美

問合せ先責任者 役職名 管理部長代理

氏名 鈴木 浩 TEL (0564)27-2800

決算取締役会開催日 平成 18 年 12 月 8 日

親会社等の名称 大川株式会社 (コード番号: —)

親会社等における当社の議決権所有比率 29.0%

米国会計基準採用の有無 無

1. 18 年 10 月期の連結業績 (平成 17 年 10 月 21 日 ~ 平成 18 年 10 月 20 日)

(1) 連結経営成績

(注) 百万円未満切捨

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年10月期	22,588	6.6	2,335	16.3	2,461	17.1
17年10月期	21,193	13.8	2,008	29.6	2,102	27.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年10月期	1,120	△ 0.5	85.72	—	5.8	7.8	10.9
17年10月期	1,125	19.6	80.29	—	6.2	7.2	9.9

(注) ①持分法投資損益 18年10月期 — 百万円 17年10月期 — 百万円

②期中平均株式数(連結) 18年10月期 13,067,984株 17年10月期 13,251,134株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年10月期	32,253	21,618	61.8	1,543.42
17年10月期	30,685	19,019	62.0	1,440.32

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年10月期 12,916,870株 17年10月期 13,161,967株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年10月期	2,053	△ 565	△ 881	6,969
17年10月期	2,218	△ 444	△ 480	6,357

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 — 社 持分法適用関連会社数 — 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) — 社 (除外) — 社 持分法 (新規) — 社 (除外) — 社

2. 19 年 10 月期の連結業績予想 (平成 18 年 10 月 21 日 ~ 平成 19 年 10 月 20 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	12,300	1,600	900
通期	23,000	2,500	1,400

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 108円39銭

(注) 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

企業集団の状況

当グループは、当社、子会社3社及びその他の関係会社1社で構成され、家具・インテリア事業〈各種家具・インテリア用品の製造・販売〉、放送・通信事業〈ケーブルテレビ放送、インターネット通信〉を営んでおり、さらに家具・インテリア事業に関する海外商品の輸入業務および牧場賃貸の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係る位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

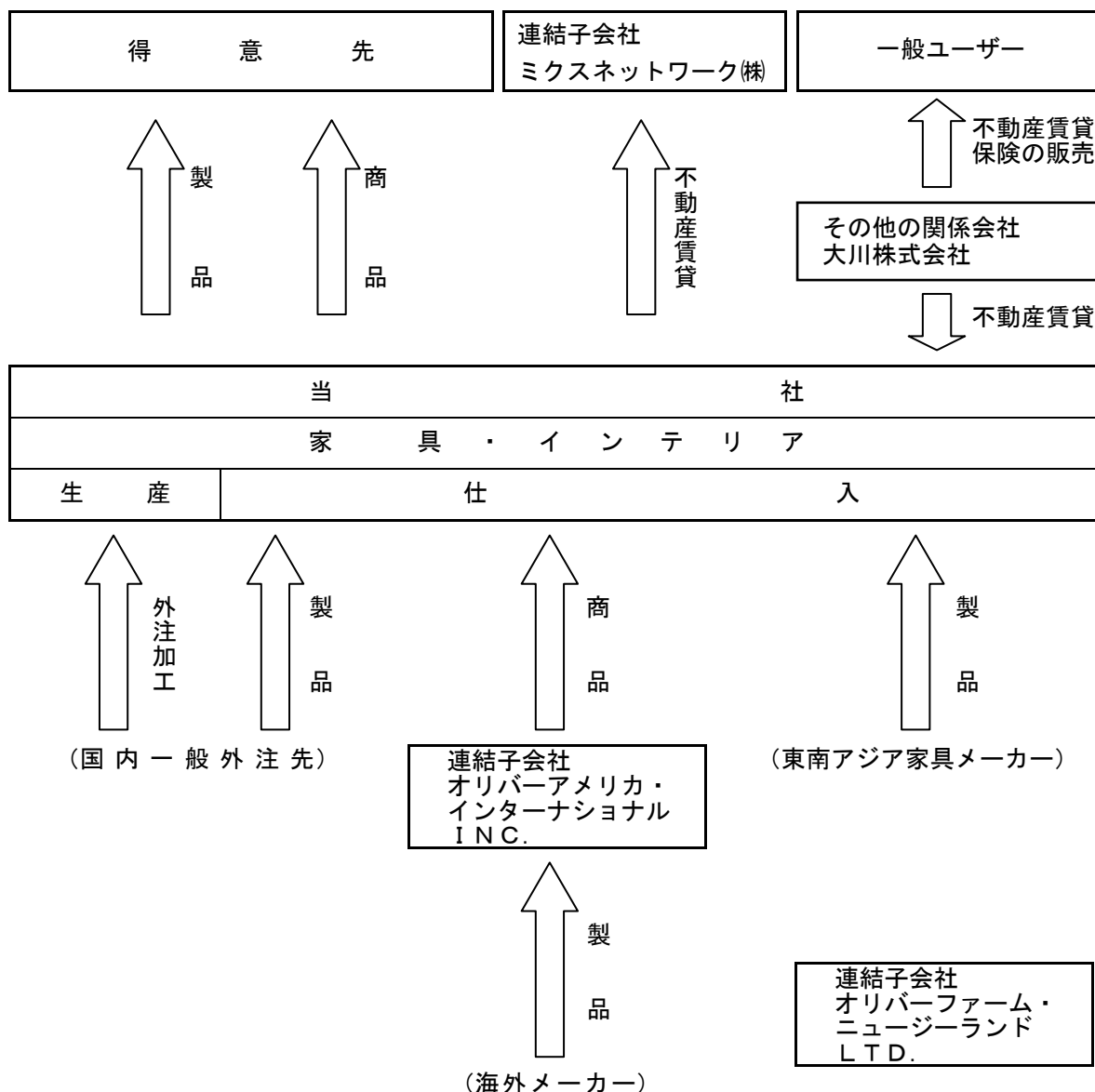
〈家具・インテリア事業〉

当社では、主に豊橋工場において一部直接生産をするとともに、「オリバー」の商標と技術指導のもとに委託生産を行うほか、連結子会社オリバーアメリカ・インターナショナルINC.を通じ、米国製及びヨーロッパ製家具を輸入しております。これらの商品の販売は、すべて当社が行っております。

〈放送・通信事業〉

放送・通信事業については、ミクスネットワーク(株)がフルハイビジョンデジタルによるケーブルテレビ放送を行っております、ほかケーブルインターネット、ADSL、IP電話のサービスを行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



経 営 方 針

1. 会社の経営の基本方針

当社グループは、総合インテリア企業およびケーブルテレビ放送企業として「快適空間を創造・提供し社会と共に発展する企業を目指す」ことを企業理念としております。

この基本理念のもと、顧客満足度の向上と新しい市場の創造・開拓に努め、すべての空間で高感度、高品質を追求することを念頭においた事業活動を進めております。

また、時代の変化に対応するため、経営のスピードアップ、法の遵守、環境への配慮を通じて社会との調和ある発展を目指した企業活動を行うことにより、ステークホルダーの皆様の信頼と期待に応えてまいります。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社の利益配分につきましては、安定的な配当の継続を基本に業績等を総合的に勘案して、株主のご期待にお応えしていきたいと考えております。当期におきましては、この方針を念頭におき1株当たり年間配当金を15円に増配させていただく予定であります。

内部留保につきましては経営基盤や、競争力の強化のために活用し、企業価値を継続的に高めるための投資に活用してまいります。

3. 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引き下げについては、個人投資家層の株式市場への参加を促進し、株式市場の活性化に有用な施策のひとつと認識しております。今後につきましては、当社株価の推移や投資単位の引き下げによる費用対効果を総合的に勘案し、慎重に検討してまいります。

4. 目標とする経営指標

当社は、主な経営指標として総資産利益率（ROA）、株主資本利益率（ROE）や売上高営業利益率を重視しており、常にコスト意識を持ち、収益の改善に努め、経営資源の選択と集中による投資効率の向上に努力いたします。

5. 中長期的な経営戦略

当社グループは家具・インテリア事業と放送・通信事業とを中核事業として更に発展させ、収益基盤をより確実なものにしながら、中長期的な成長を見据えた事業開発へ積極的に経営資源の投入を図り株主価値の向上を目指してまいります。

今後も以下の戦略を中心に、変化の激しい時代を乗り切る経営を進めてまいります。

(1) 顧客起点に立った営業力の強化

顧客起点の考えに立った営業を展開するために、マーケティング機能・研究開発機能を強化整備し、提案型営業力を一段とみがきます。また、顧客ニーズに対応するため新ブランドの育成に注力するとともに、開拓余地の大きい関東地区での営業力強化と、医療福祉、アミューズメント、飲食チェーン施設を重点市場として、経営資源の重点的配分を行ってまいります。

(2) 調達・物流システムの確立

自社工場の生産や国内協力工場における生産・調達体制を抜本的に見直し再編・整備を行うとともに海外委託生産・調達の拡充を図り、品質管理の推進と徹底したコスト削減を推進し競争力を高めます。

(3) 新規市場の開拓

当社のもつ既存技術を活用した新商品の開発に注力し、それを核として既存領域にとらわれない新たなビジネスを開拓してまいります。

(4) 効率経営の推進

財務面におきましても在庫を中心とした資産内容の見直しと再活用の推進、及び資金運用手段の多様化を図り、強固な経営基盤づくりを目指します。

6. 会社の対処すべき課題

(1) 事業の再構築

今後の事業展開におきましては、成長育成分野に積極的に経営資源の投入を図り、経営全般にわたり引き続きリストラクチャリングを展開して資本効率の向上に努め、収益性の高い企業体質を目指し、経営の改革を行ってまいります。

(2) 人材の育成

当社グループは最大の経営資源は人材であると認識しております。お客様のインテリア空間に対する要望が高度化している昨今、経営者・従業員の家具・インテリアに関する専門知識の向上やより良いサービスの提供は効率的な業務運営を行う上で重要な課題であると認識しております。

今後も教育研修体制を充実し、人材の育成に努めてまいります。

7. 親会社等に関する事項

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合(%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所
大川株式会社	当社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	29.0	該当事項はありません

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の概要

当連結会計年度のわが国経済は、堅調な企業業績を背景に設備投資の拡大と雇用環境の改善による個人消費の増加傾向がみられるなど、景気は緩やかながら回復基調で推移しました。

このような経営環境のもと、当社グループは企業価値向上のため利益体質の強化を図るべく、今後の成長が見込まれる市場に向けた機能性、独自性の高い商品の開発や、快適空間を創造し提案する顧客指向型ビジネスを積極的に提供してきました。また、グループをあげて、コンプライアンスの徹底、遵守を図ってまいりました。

この結果、当期の連結売上高は 22,588 百万円（前期比 6.6%増）となりました。利益面では、引き続き経営資源の選択と集中により経営効率を高めるとともに、コスト構造を見直し、更なる経費の削減に取り組んだ結果、連結経常利益は 2,461 百万円（同 17.1%増）、連結当期純利益は 1,120 百万円（同 0.5%減）となりました。

主なセグメント別には以下の通りであります。

〈家具・インテリア事業〉

家具・インテリア事業につきましては、市場別営業を強化するとの観点から、より専門性を高めた提案型営業と海外調達を拡大し、コスト競争力のある商品開発に努めました結果、売上高は 20,078 百万円となりました。

部門別では、オフィスインテリア部門につきましては、OEM商品の充実、環境適応商品の開発に努めました結果、売上高は 5,044 百万円となりました。店舗インテリア部門は一部外食産業の新規出店の抑制がありましたが、海外調達品の拡大によるコスト競争力の強化と、新たな販売チャンネルの開拓に努めました結果、売上高は 5,035 百万円となりました。施設インテリア部門は医療福祉、アミューズメント市場が好調な中で、北欧家具、国産オリジナル家具等の各種施設向商品を充実させるとともに、営業をきめ細かく展開しました結果、売上高は 6,584 百万円となりました。ホームインテリア部門は取扱商品や販売先を見直した結果、売上高は 1,636 百万円となりました。

〈放送・通信事業〉

放送業界は本格的なデジタル化時代を迎え、コンテンツ(放送内容)の充実が求められております。

このような環境の中で、放送事業におきましては、地域情報放送を充実するためフルハイビジョン簡易中継システムの導入を図るなど、利用者の利便性向上に努めました。一方、通信事業におきましては、通信速度の向上、IP 電話一体型モデムの導入、迷惑メールの排除対策などの利便性、安全性対策を充実いたしました。このような施策に加え、デジタル契約拡大の営業活動に注力した結果、売上高は 2,502 百万円となりました。

(2) 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、素材価格の高騰、為替の動向など不安材料はありますが、設備投資の回復や好調な輸出等に牽引され、引き続き緩やかな景気回復基調が続くものと思われま

す。このような状況の中で、当社グループは各事業会社が収益重視の方針のもとに成長戦略を策定し、更なる発展と進化を続けてまいります。また、事業領域を拡大し新しい商品やサービスを提供するよう努めてまいります。

連結業績見通しにつきましては、売上高 23,000 百万円（前期比 1.8%増）、経常利益 2,500 百万円（同 1.6%増）、当期純利益 1,400 百万円（同 25.0%増）を見込んでおります。

2. 財政状態

キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物の期末残高は、期首より 611 百万円増加し、6,969 百万円となっております。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,053 百万円の収入超過（前期比 165 百万円収入減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益 2,541 百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、565 百万円の支出超過（同 121 百万円支出増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出 905 百万円及び有形固定資産の売却による収入 411 百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、881 百万円の支出超過（同 401 百万円支出増）となりました。これは、長短借入金の純減による支出 345 百万円に配当金の支払 191 百万円及び自己株式の取得による支出 344 百万円が加算された結果であります。

3. 事業等のリスク

当グループの経営成績及び財務状況等に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。これらのリスクを可能な限り回避するよう努力する次第であります。なお、下記記載のリスク項目は、当グループの事業に関する全てのリスクを網羅したものではありません。また、将来に関する事項は、当期末現在において当社が判断したものであります。

(1) 経済状況

当グループの事業は、国内市場に大きく依存しております。従って、日本国内における景気の後退及びそれに伴う需要の減少、または消費動向に影響を与えるような不測の事態の発生は、当グループの業績及び財政状況に悪影響を与える可能性があります。

(2) 市場競争力

当グループが市場の変化を十分に予測できず、魅力的な製品、サービスを提供できない場合は、将来における売上の低迷と収益性を低下させ、業績及び財政状況に悪影響を与える可能性があります。

(3) 為替変動に関するリスク

当グループには、海外から米ドル建て等で調達しているものが含まれているため、為替変動の影響を受ける可能性があります。こうした影響を最小限にするため、ヘッジ方針に従った通貨ヘッジ取引を行っておりますが、中長期的な為替変動は当グループの業績及び財政状況に悪影響を与える可能性があります。

また、当グループは国外における事業も展開しております。現地通貨で作成された財務諸表は、連結財務諸表作成のために円換算されております。このため、為替相場の変動は現地通貨における価値に変動がなかったとしても、当グループの業績及び財政状況に悪影響を与える可能性があります。

(4) 情報管理に関するリスク

取引先情報や個人情報等の機密情報を保護することは、企業としての信頼の根幹をなすものであります。当グループでは社内管理体制を整備し、社員に対する情報管理教育等、情報の保護について対策を推進しておりますが、情報漏洩が全く起きないという保証はありません。万一、情報の漏洩が起きた場合、当グループの信用は低下し、業績及び財政状況に悪影響を与える可能性があります。

(5) 有価証券の価格変動に関するリスク

当グループでは、様々な理由により売却可能な有価証券を保有しております。これらの有価証券のうち、時価を有するものについては、全て時価にて評価されており、市場における時価の変動は業績及び財政状況に悪影響を与える可能性があります。

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：千円、未満切捨)

期 別 科 目	前 期 (平成17年10月20日現在)		当 期 (平成18年10月20日現在)		比 較 増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資産の部)		%		%	
I 流動資産					
現金及び預金	7,064,815		7,786,051		721,236
受取手形及び売掛金	5,304,864		5,578,481		273,616
棚卸資産	729,543		652,235		△ 77,307
繰延税金資産	202,989		186,325		△ 16,664
通貨スワップ等	143,242		152,186		8,943
その他	164,929		219,742		54,813
貸倒引当金	△ 19,346		△ 22,447		△ 3,101
流動資産合計	13,591,038	44.3	14,552,574	45.1	961,536
II 固定資産					
有形固定資産					
建物及び構築物	4,913,102		4,647,573		△ 265,528
機械装置及び運搬具	324,401		382,542		58,141
土地	2,880,932		2,984,432		103,499
建設仮勘定	25,387		—		△ 25,387
その他	116,410		209,447		93,037
有形固定資産合計	8,260,234	26.9	8,223,996	25.5	△ 36,237
無形固定資産					
連結調整勘定のれん	28,671		—		△ 28,671
その他	72,865		14,335		14,335
その他	72,865		70,404		△ 2,461
無形固定資産合計	101,536	0.3	84,740	0.3	△ 16,796
投資その他の資産					
投資有価証券	6,553,517		7,005,118		451,601
保険積立金	1,415,045		1,657,830		242,785
繰延税金資産	4,776		5,323		546
その他	831,272		787,879		△ 43,392
貸倒引当金	△ 71,832		△ 64,428		7,404
投資その他の資産合計	8,732,779	28.5	9,391,723	29.1	658,944
固定資産合計	17,094,550	55.7	17,700,460	54.9	605,909
資産合計	30,685,588	100.0	32,253,035	100.0	1,567,446

(単位：千円、未満切捨)

期 別 科 目	前 期 (平成17年10月20日現在)		当 期 (平成18年10月20日現在)		比 較 増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(負債の部)		%		%	
I 流動負債					
支払手形及び買掛金	4,729,332		5,258,250		528,918
短期借入金	1,700,000		1,500,000		△200,000
1年内返済予定長期借入金	145,000		312,800		167,800
未払法人税等	557,311		628,044		70,733
賞与引当金	261,029		279,643		18,614
役員賞与引当金	—		61,250		61,250
繰延ヘッジ利益	154,640		—		△154,640
その他	629,711		718,433		88,721
流動負債合計	8,177,025	26.6	8,758,422	27.2	581,396
II 固定負債					
長期借入金	796,600		483,800		△312,800
退職給付引当金	88,444		51,217		△37,226
繰延税金負債	858,481		1,199,521		341,040
その他	219,915		141,153		△78,762
固定負債合計	1,963,441	6.4	1,875,692	5.8	△87,748
負債合計	10,140,466	33.0	10,634,114	33.0	493,648
(少数株主持分)					
少数株主持分	1,525,655	5.0	—	—	△1,525,655
(資本の部)					
I 資本金	6,362,498	20.7	—	—	△6,362,498
II 資本剰余金	5,401,276	17.6	—	—	△5,401,276
III 利益剰余金	5,489,608	17.9	—	—	△5,489,608
IV その他有価証券評価差額金	1,953,354	6.4	—	—	△1,953,354
V 為替換算調整勘定	14,631	0.1	—	—	△14,631
VI 自己株式	△201,902	△0.7	—	—	201,902
資本合計	19,019,467	62.0	—	—	△19,019,467
負債、少数株主持分及び資本合計	30,685,588	100.0	—	—	△30,685,588

(単位：千円、未満切捨)

期 別 科 目	前 期 (平成17年10月20日現在)		当 期 (平成18年10月20日現在)		比 較 増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(純資産の部)		%		%	
I 株 主 資 本					
資 本 金	—		6,362,498		6,362,498
資 本 剰 余 金	—		5,401,276		5,401,276
利 益 準 備 金	—		6,095,392		6,095,392
自 己 株 式	—		△ 258,893		△ 258,893
株 主 資 本 合 計	—	—	17,600,274	54.6	17,600,274
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等					
その他有価証券評価差額金	—		2,246,478		2,246,478
繰延ヘッジ損益	—		85,068		85,068
為替換算調整勘定	—		4,287		4,287
評価・換算差額等合計	—	—	2,335,833	7.2	2,335,833
III 少 数 株 主 持 分	—	—	1,682,812	5.2	1,682,812
純 資 産 合 計	—	—	21,618,920	67.0	21,618,920
負 債 及 び 純 資 産 合 計	—	—	32,253,035	100.0	32,253,035

連 結 損 益 計 算 書

(単位：千円、未満切捨)

期 別 科 目	前 期 〔自平成16年10月21日〕 〔至平成17年10月20日〕		当 期 〔自平成17年10月21日〕 〔至平成18年10月20日〕		比 較 増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
I 売 上 高	21,193,334	100.0	22,588,924	100.0	1,395,589	6.6
II 売 上 原 価	15,223,919	71.8	16,100,793	71.3	876,874	5.8
売上総利益	5,969,415	28.2	6,488,130	28.7	518,715	8.7
III 販売費及び一般管理費	3,960,741	18.7	4,152,187	18.4	191,445	4.8
営業利益	2,008,673	9.5	2,335,943	10.3	327,269	16.3
IV 営業外収益						
受取利息	23,644		44,259		20,615	
受取配当金	40,194		51,009		10,815	
雑収入	111,034		89,021		△ 22,012	
営業外収益合計	174,872	0.8	184,290	0.8	9,417	5.4
V 営業外費用						
支払利息	54,172		49,917		△ 4,255	
雑損失	27,090		8,581		△ 18,509	
営業外費用合計	81,263	0.4	58,499	0.2	△ 22,764	△28.0
経常利益	2,102,282	9.9	2,461,734	10.9	359,451	17.1
VI 特別利益						
固定資産売却益	72		42,027		41,955	
投資有価証券売却益	61,449		100,230		38,781	
特別利益合計	61,521	0.3	142,258	0.6	80,736	131.2
VII 特別損失						
固定資産処分損	4,324		1,969		△ 2,355	
投資有価証券売却損	116		14,611		14,495	
会員権評価損	17,870		5,800		△ 12,070	
役員退職慰労金	16,769		39,826		23,057	
その他の特別損失	1,040		—		△ 1,040	
特別損失合計	40,120	0.2	62,207	0.3	22,086	55.1
税金等調整前当期純利益	2,123,683	10.0	2,541,785	11.2	418,102	19.7
法人税、住民税及び事業税	873,891	4.1	1,053,958	4.6	180,066	20.6
法人税等調整額	△ 24,770	△ 0.1	180,879	0.8	205,650	—
少数株主利益	148,666	0.7	186,705	0.8	38,038	25.6
当期純利益	1,125,895	5.3	1,120,242	5.0	△ 5,653	△ 0.5

連結剰余金計算書

(単位：千円、未満切捨)

期 別	前 期 (自 平成 16 年 10 月 21 日 至 平成 17 年 10 月 20 日)
科 目	金 額
(資本剰余金の部)	
I 資本剰余金期首残高	5,401,276
II 資本剰余金期末残高	5,401,276
(利益剰余金の部)	
I 利益剰余金期首残高	4,825,354
II 利益剰余金増加高 当期純利益	1,125,895
計	1,125,895
III 利益剰余金減少高 配当金 役員賞与 自己株式消却額	146,104 54,606 260,930
計	461,641
IV 利益剰余金期末残高	5,489,608

連結株主資本等変動計算書

当期（自平成17年10月21日 至平成18年10月20日） （単位：千円、未満切捨）

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
前 期 末 残 高	6,362,498	5,401,276	5,489,608	△ 201,902	17,051,481
当 期 変 動 額					
剰余金の配当	—	—	△ 170,545	—	△ 170,545
利益処分による役員賞与	—	—	△ 56,037	—	△ 56,037
当 期 純 利 益	—	—	1,120,242	—	1,120,242
自己株式の取得	—	—	—	△ 344,866	△ 344,866
自己株式の処分（消却）	—	—	△ 287,875	287,875	—
株主資本以外の項目の当期変動額	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	605,784	△ 56,991	548,792
当 期 末 残 高	6,362,498	5,401,276	6,095,392	△ 258,893	17,600,274

	評 価 ・ 換 算 差 額 等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	為 替 換 算 調 整 勘 定	評価・換算 差額等合計		
前 期 末 残 高	1,953,354	—	14,631	1,967,985	1,525,655	20,545,122
当 期 変 動 額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△ 170,545
利益処分による役員賞与	—	—	—	—	—	△ 56,037
当 期 純 利 益	—	—	—	—	—	1,120,242
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△ 344,866
自己株式の処分（消却）	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額	293,123	85,068	△ 10,344	367,848	157,156	525,004
当期変動額合計	293,123	85,068	△ 10,344	367,848	157,156	1,073,797
当 期 末 残 高	2,246,478	85,068	4,287	2,335,833	1,682,812	21,618,920

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円、未満切捨)

期 別 科 目	前 期 (自 平成 16 年 10 月 21 日) 至 平成 17 年 10 月 20 日)	当 期 (自 平成 17 年 10 月 21 日) 至 平成 18 年 10 月 20 日)	比 較 増 減
	金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	2,123,683	2,541,785	418,102
減価償却費	539,910	589,289	49,378
貸倒引当金の減少額	△ 15,790	△ 4,302	11,487
賞与引当金の増減額	△ 14,446	18,614	33,060
役員賞与引当金の増加額	-	61,250	61,250
退職給付引当金の減少額	△ 33,301	△ 37,226	△ 3,925
受取利息及び受取配当金	△ 63,838	△ 95,269	△ 31,430
支払利息	54,172	49,917	△ 4,255
投資有価証券売却益	△ 61,449	△ 100,230	△ 38,781
投資有価証券売却損	116	14,611	14,495
固定資産売却益	-	△ 42,027	△ 42,027
為替差損益等	△ 18,167	△ 4,943	13,224
役員賞与の支払額	△ 58,500	△ 62,000	△ 3,500
売上債権の増減額	277,546	△ 272,519	△ 550,065
棚卸資産の減少額	162,158	77,307	△ 84,851
仕入債務の増減額	△ 71,219	528,524	599,743
保険積立金の増加額	△ 35,850	△ 242,785	△ 206,934
通貨スワップ等評価差額	△ 25,774	△ 22,039	3,734
その他	94,200	37,840	△ 56,360
小計	2,853,450	3,035,796	182,345
利息及び配当金の受取額	63,838	95,269	31,430
利息の支払額	△ 41,297	△ 48,169	△ 6,871
法人税等の支払額	△ 683,173	△ 1,033,872	△ 350,698
法人税等の還付額	26,118	4,698	△ 21,419
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,218,936	2,053,722	△ 165,213
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	△ 807,053	△ 674,814	132,238
定期預金の払戻による収入	730,000	565,000	△ 165,000
有形固定資産の取得による支出	△ 318,884	△ 905,694	△ 586,809
有形固定資産の売却による収入	733	411,686	401,952
投資有価証券の取得による支出	△ 216,000	△ 742,461	△ 526,461
投資有価証券の売却による収入	186,945	794,109	607,164
その他	△ 19,978	△ 13,325	6,652
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 444,236	△ 565,500	△ 121,263
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	-	△ 200,000	△ 200,000
長期借入金の返済による支出	△ 118,000	△ 145,000	△ 27,000
自己株式の取得による支出	△ 209,586	△ 344,866	△ 135,280
配当金の支払額	△ 152,792	△ 191,877	△ 39,085
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 480,378	△ 881,744	△ 401,365
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	18,167	4,943	△ 13,224
V 現金及び現金同等物の増加額	1,312,488	611,421	△ 701,066
VI 現金及び現金同等物期首残高	5,045,273	6,357,761	1,312,488
VII 現金及び現金同等物期末残高	6,357,761	6,969,183	611,421

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

ミクスネットワーク株式会社
オリバーアメリカ・インターナショナルINC.
オリバーファーム・ニュージーランドLTD.

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、オリバーアメリカ・インターナショナルINC. 及びオリバーファーム・ニュージーランドLTD. の決算日は7月31日であり、ミクスネットワーク株式会社の決算日は9月30日です。

連結子会社の決算日から連結決算日10月20日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

② デリバティブ

時価法

③ 棚卸資産

商品・原材料

製品

移動平均法に基づく原価法

総平均法に基づく原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

建物及び構築物

建物については定率法、ただし平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法。

構築物は、当社は定率法、国内連結子会社は定額法。

また、在外連結子会社は定額法。

その他

定率法、ただし国内連結子会社は機械装置については、定額法。

また、在外連結子会社は定額法。

② 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、5年による均等額を当連結会計年度の退職給付費用と相殺しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

- ① ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。また、通貨スワップ取引、通貨オプション取引及び為替予約取引について、振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段として、金利スワップ取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引及び為替予約取引を行っており、借入金に係る金利変動リスク及び外貨建債務に係る為替変動リスクをヘッジ対象としております。
- ③ ヘッジ方針 金利スワップ取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引及び為替予約取引はいずれも金利変動リスク及び為替変動リスクを回避する目的で行っており、投機的取引は行わない方針であります。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。また、通貨スワップ取引、通貨オプション取引及び為替予約取引についてはヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。

(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、5年間で均等償却をしております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に満期日の到来する流動性の高い、短期的な投資としております。

8. 会計処理の変更

固定資産の減損に係る会計基準

「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を当連結会計年度より適用しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

役員賞与に関する会計基準

「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を当連結会計年度より適用しております。

この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が61,250千円減少しております。

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を当連結会計年度より適用しております。

なお、従来の「資本の部」に相当する金額は19,851,039千円であります。

(表示方法の変更)

連結貸借対照表

連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度より、無形固定資産に区分掲記されていた「連結調整勘定」は、「のれん」と表示されております。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

(単位：千円、未満切捨)

前 期	当 期
1. 有形固定資産減価償却累計額 4,629,943	1. 有形固定資産減価償却累計額 5,134,635
2. 連結子会社の一部の有形固定資産について、譲渡担保権設定予約がなされております。	2. 連結子会社の一部の有形固定資産について、譲渡担保権設定予約がなされております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

(当 期)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：株)

	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
発行済株式				
普通株式	13,356,053	—	230,000	13,126,053
合 計	13,356,053	—	230,000	13,126,053
自己株式				
普通株式	194,086	245,097	230,000	209,183
合 計	194,086	245,097	230,000	209,183

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基 準 日	効力発生日
平成18年1月19日 定時株主総会	普通株式	78,971千円	6.00円	平成17年10月20日	平成18年1月20日
平成18年6月9日 取締役会	普通株式	91,573千円	7.00円	平成18年4月20日	平成18年7月11日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基 準 日	効力発生日
平成19年1月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	103,334千円	8.00円	平成18年10月20日	平成19年1月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位：千円、未満切捨)

前 期	当 期
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 7,064,815	現金及び預金勘定 7,786,051
長期預金 (その他の投資その他の資産) 500,000	長期預金 (その他の投資その他の資産) 500,000
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 Δ 1,207,053	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 Δ 1,316,868
現金及び現金同等物 6,357,761	現金及び現金同等物 6,969,183

(リース取引関係)

電子開示手続き（EDINET登録）を行うため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

(前期)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位：千円、未満切捨)

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 株式	2,364,980	5,322,248	2,957,267
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	611,217	911,565	300,348
	小計	2,976,198	6,233,814	3,257,616
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 株式	30,432	27,514	△ 2,918
	(2) 債券	223,159	219,739	△ 3,420
	(3) その他	—	—	—
	小計	253,592	247,253	△ 6,338
合計		3,229,790	6,481,067	3,251,277

(注) 当期において、その他有価証券で時価のあるものについて減損処理を行ったものではありません。

2. 当期中に売却したその他有価証券 (単位：千円、未満切捨)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
186,945	61,449	116

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (単位：千円、未満切捨)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	72,450

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額 (単位：千円、未満切捨)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	—	219,739	—	—

(当期)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円、未満切捨)

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 株式	2,311,066	5,599,078	3,288,012
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	521,835	912,422	390,586
	小計	2,832,902	6,511,501	3,678,598
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 株式	201,198	189,139	△ 12,059
	(2) 債券	227,882	225,528	△ 2,353
	(3) その他	—	—	—
	小計	429,080	414,667	△ 14,413
合計		3,261,983	6,926,168	3,664,185

(注) 当期において、その他有価証券で時価のあるものについて減損処理を行ったものはありません。

2. 当期中に売却したその他有価証券

(単位：千円、未満切捨)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
689,622	100,230	14,611

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：千円、未満切捨)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	78,950

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(単位：千円、未満切捨)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	225,528	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

電子開示手続き（EDINET登録）を行うため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

(単位：千円、未満切捨)

前 期	当 期																						
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。</p> <p>また、国内連結子会社において、総合設立型厚生年金基金制度を採用しております。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。</p> <p>また、国内連結子会社において、総合設立型厚生年金基金制度を採用しております。</p>																						
<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">488,355</td> </tr> <tr> <td>(2)年金資産</td> <td style="text-align: right;">△482,235</td> </tr> <tr> <td>(3)未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;"><u>82,324</u></td> </tr> <tr> <td>(4)退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">88,444</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	(1)退職給付債務	488,355	(2)年金資産	△482,235	(3)未認識数理計算上の差異	<u>82,324</u>	(4)退職給付引当金	88,444	<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">524,625</td> </tr> <tr> <td>(2)年金資産</td> <td style="text-align: right;">△594,652</td> </tr> <tr> <td>(3)未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;"><u>121,244</u></td> </tr> <tr> <td>(4)退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">51,217</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	(1)退職給付債務	524,625	(2)年金資産	△594,652	(3)未認識数理計算上の差異	<u>121,244</u>	(4)退職給付引当金	51,217						
(1)退職給付債務	488,355																						
(2)年金資産	△482,235																						
(3)未認識数理計算上の差異	<u>82,324</u>																						
(4)退職給付引当金	88,444																						
(1)退職給付債務	524,625																						
(2)年金資産	△594,652																						
(3)未認識数理計算上の差異	<u>121,244</u>																						
(4)退職給付引当金	51,217																						
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)勤務費用</td> <td style="text-align: right;">34,688</td> </tr> <tr> <td>(2)利息費用</td> <td style="text-align: right;">11,462</td> </tr> <tr> <td>(3)期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△ 9,576</td> </tr> <tr> <td>(4)会計基準変更時差異の処理額</td> <td style="text-align: right;">△ 12,295</td> </tr> <tr> <td>(5)数理計算上の差異の処理額</td> <td style="text-align: right;"><u>5,630</u></td> </tr> <tr> <td>(6)退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">29,910</td> </tr> </table>	(1)勤務費用	34,688	(2)利息費用	11,462	(3)期待運用収益	△ 9,576	(4)会計基準変更時差異の処理額	△ 12,295	(5)数理計算上の差異の処理額	<u>5,630</u>	(6)退職給付費用	29,910	<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)勤務費用</td> <td style="text-align: right;">34,639</td> </tr> <tr> <td>(2)利息費用</td> <td style="text-align: right;">11,784</td> </tr> <tr> <td>(3)期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△ 11,887</td> </tr> <tr> <td>(4)数理計算上の差異の処理額</td> <td style="text-align: right;"><u>△ 4,490</u></td> </tr> <tr> <td>(5)退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">30,045</td> </tr> </table>	(1)勤務費用	34,639	(2)利息費用	11,784	(3)期待運用収益	△ 11,887	(4)数理計算上の差異の処理額	<u>△ 4,490</u>	(5)退職給付費用	30,045
(1)勤務費用	34,688																						
(2)利息費用	11,462																						
(3)期待運用収益	△ 9,576																						
(4)会計基準変更時差異の処理額	△ 12,295																						
(5)数理計算上の差異の処理額	<u>5,630</u>																						
(6)退職給付費用	29,910																						
(1)勤務費用	34,639																						
(2)利息費用	11,784																						
(3)期待運用収益	△ 11,887																						
(4)数理計算上の差異の処理額	<u>△ 4,490</u>																						
(5)退職給付費用	30,045																						
<p>4. 退職給付債務等の計算基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>(2)期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>(3)退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(4)会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td>(5)数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	(1)割引率	2.5%	(2)期待運用収益率	2.5%	(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4)会計基準変更時差異の処理年数	5年	(5)数理計算上の差異の処理年数	5年	<p>4. 退職給付債務等の計算基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>(2)期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>(3)退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(4)会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td>(5)数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	(1)割引率	2.5%	(2)期待運用収益率	2.5%	(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4)会計基準変更時差異の処理年数	5年	(5)数理計算上の差異の処理年数	5年		
(1)割引率	2.5%																						
(2)期待運用収益率	2.5%																						
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																						
(4)会計基準変更時差異の処理年数	5年																						
(5)数理計算上の差異の処理年数	5年																						
(1)割引率	2.5%																						
(2)期待運用収益率	2.5%																						
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																						
(4)会計基準変更時差異の処理年数	5年																						
(5)数理計算上の差異の処理年数	5年																						
<p>5. 総合設立型厚生年金基金制度の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)退職給付債務に関する事項 年金資産</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">59,746</td> </tr> <tr> <td>(2)退職給付費用に関する事項 退職給付費用</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">7,615</td> </tr> <tr> <td>(3)退職給付債務等の計算基礎</td> <td></td> </tr> <tr> <td> ①年金資産 掛金拠出割合により算出しております。</td> <td></td> </tr> <tr> <td> ②退職給付費用 厚生年金基金への要拠出額を用いております。</td> <td></td> </tr> </table>	(1)退職給付債務に関する事項 年金資産	59,746	(2)退職給付費用に関する事項 退職給付費用	7,615	(3)退職給付債務等の計算基礎		①年金資産 掛金拠出割合により算出しております。		②退職給付費用 厚生年金基金への要拠出額を用いております。		<p>5. 総合設立型厚生年金基金制度の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)退職給付債務に関する事項 年金資産</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">75,955</td> </tr> <tr> <td>(2)退職給付費用に関する事項 退職給付費用</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">4,702</td> </tr> <tr> <td>(3)退職給付債務等の計算基礎</td> <td></td> </tr> <tr> <td> ①年金資産 掛金拠出割合により算出しております。</td> <td></td> </tr> <tr> <td> ②退職給付費用 厚生年金基金への要拠出額を用いております。</td> <td></td> </tr> </table>	(1)退職給付債務に関する事項 年金資産	75,955	(2)退職給付費用に関する事項 退職給付費用	4,702	(3)退職給付債務等の計算基礎		①年金資産 掛金拠出割合により算出しております。		②退職給付費用 厚生年金基金への要拠出額を用いております。			
(1)退職給付債務に関する事項 年金資産	59,746																						
(2)退職給付費用に関する事項 退職給付費用	7,615																						
(3)退職給付債務等の計算基礎																							
①年金資産 掛金拠出割合により算出しております。																							
②退職給付費用 厚生年金基金への要拠出額を用いております。																							
(1)退職給付債務に関する事項 年金資産	75,955																						
(2)退職給付費用に関する事項 退職給付費用	4,702																						
(3)退職給付債務等の計算基礎																							
①年金資産 掛金拠出割合により算出しております。																							
②退職給付費用 厚生年金基金への要拠出額を用いております。																							

(税効果会計関係)

(単位：千円、未満切捨)

前 期	当 期
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金限度超過額 104,150	賞与引当金限度超過額 111,577
退職給付引当金限度超過額 34,883	退職給付引当金限度超過額 20,435
貸倒引当金限度超過額 17,224	貸倒引当金限度超過額 15,399
未払事業税否認 73,636	未払事業税否認 48,461
投資有価証券評価損否認 352,446	投資有価証券評価損否認 240,554
ゴルフ会員権評価損否認 35,591	減価償却超過額 15,812
減価償却超過額 15,368	その他 37,478
その他 37,535	繰延税金資産合計 489,719
繰延税金資産合計 670,835	
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金 Δ 22,926	固定資産圧縮積立金 Δ 22,926
その他有価証券評価差額金 Δ 1,298,624	その他有価証券評価差額金 Δ 1,418,189
繰延税金負債合計 Δ 1,321,550	繰延ヘッジ損益 Δ 56,476
繰延税金負債の純額 Δ 650,714	繰延税金負債合計 Δ 1,497,592
	繰延税金負債の純額 Δ 1,007,873
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な理由	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な理由
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。	%
	法定実効税率 39.9
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.5
	住民税均等割 1.5
	評価性引当額 4.3
	その他 1.4
	税効果会計適用後の法人税等負担率 48.6

(セグメント情報)

(前 期)

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位：千円、未満切捨)

	家具・インテリア事業	放送・通信事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	18,922,219	2,263,501	7,613	21,193,334	—	21,193,334
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	5,640	—	5,640	(5,640)	—
計	18,922,219	2,269,141	7,613	21,198,974	(5,640)	21,193,334
営業費用	17,323,844	1,862,737	3,717	19,190,300	(5,640)	19,184,660
営業利益	1,598,374	406,403	3,895	2,008,673	—	2,008,673
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	26,398,003	4,043,708	220,307	30,662,019	23,569	30,685,588
減価償却費	171,572	367,752	585	539,910	—	539,910
資本的支出	46,127	295,667	—	341,795	—	341,795

(注) 1. 事業区分の方法

事業は市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分の主要な内容

事業区分	主要な内容
家具・インテリア事業	家具及びインテリア製品の製造、輸入、販売等
放送・通信事業	ケーブルテレビ放送、ケーブルインターネット、IP電話サービス等
その他の事業	牧場の賃貸

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 海外売上高

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(当期)

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位：千円、未満切捨)

	家具・インテリア事業	放送・通信事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	20,078,316	2,502,791	7,816	22,588,924	—	22,588,924
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,214	7,711	—	9,925	(9,925)	—
計	20,080,531	2,510,502	7,816	22,598,849	(9,925)	22,588,924
営業費用	18,286,675	1,971,181	5,049	20,262,906	(9,925)	20,252,980
営業利益	1,793,855	539,320	2,766	2,335,943	—	2,335,943
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	27,870,243	4,160,248	209,299	32,239,790	13,244	32,253,035
減価償却費	170,794	417,439	1,055	589,289	—	589,289
資本的支出	499,328	295,444	—	794,772	—	794,772

(注) 1. 事業区分の方法

事業は市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分の主要な内容

事業区分	主要な内容
家具・インテリア事業	家具及びインテリア製品の製造、輸入、販売等
放送・通信事業	ケーブルテレビ放送、ケーブルインターネット、IP電話サービス等
その他の事業	牧場の賃貸

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 海外売上高

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

(前 期)

役員及び個人主要株主等

(単位：千円、未満切捨)

属 性	会社等の 名 称	住 所	資 本 金	事 業 内 容 又 は 職 業	議 決 権 等 の 被 所 有 合 割	関 係 内 容		取 引 の 内 容	取 引 金 額	科 目	期 末 残 高
						役 員 の 兼 任 等	事 業 上 の 関 係				
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等	大川(株)	岡崎市	86,395	不動産賃 貸・管理・ 保険代理 店	(被所有) 直接 28.4%	兼任2名	不動産 の賃借	賃借料の 支払い	3,222	—	—

(当 期)

役員及び個人主要株主等

(単位：千円、未満切捨)

属 性	会社等の 名 称	住 所	資 本 金	事 業 内 容 又 は 職 業	議 決 権 等 の 被 所 有 合 割	関 係 内 容		取 引 の 内 容	取 引 金 額	科 目	期 末 残 高
						役 員 の 兼 任 等	事 業 上 の 関 係				
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等	大川(株)	岡崎市	86,395	不動産賃 貸・管理・ 保険代理 店	(被所有) 直接 29.0%	兼任2名	不動産 の賃借	賃借料の 支払い	1,970	—	—

(1株当たり情報)

前	期	当	期
1株当たり純資産額	1,440.32円	1株当たり純資産額	1,543.42円
1株当たり当期純利益	80.29円	1株当たり当期純利益	85.72円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項	目	前	期	当	期
当	期	純	利	益	
		1,125,895千円		1,120,242千円	
普通株主に帰属しない金額		62,000千円		－千円	
(うち利益処分による役員賞与金)		(62,000千円)		(－千円)	
普通株式に係る当期純利益		1,063,895千円		1,120,242千円	
期	中	平	均	株	式
		数		数	
		13,251千株		13,067千株	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

生産、受注及び販売の状況

※生産実績、商品仕入実績及び受注状況については、家具・インテリア事業以外に該当がありませんので、事業の種類別セグメント実績に替えて、家具・インテリア事業における品目別実績を記載しております。

1. 生産実績

(単位：千円、未満切捨)

品 目 別	金 額	前年同期比
オフィスインテリア	793,239	114.1%
店舗インテリア	327,140	100.0
施設インテリア	289,236	99.3
ホームインテリア	59,784	100.2
計	1,469,401	107.0

(注) 1. 金額は、当社販売価格により表示しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 商品仕入実績

(単位：千円、未満切捨)

品 目 別	金 額	前年同期比
オフィスインテリア	2,929,364	103.4%
店舗インテリア	3,256,682	104.5
施設インテリア	4,384,404	109.7
ホームインテリア	1,030,196	91.5
機器・その他	1,629,115	113.6
計	13,229,763	105.8

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 受注状況

(単位：千円、未満切捨)

品 目 別	受 注 高	前年同期比	受 注 残 高	前年同期比
オフィスインテリア	5,104,890	105.4%	269,394	129.2%
店舗インテリア	5,041,252	105.3	249,493	102.3
施設インテリア	6,635,378	110.6	338,368	117.7
ホームインテリア	1,674,655	93.1	126,537	143.7
機器・その他	1,776,831	110.5	2,422	70.8
計	20,233,008	106.3	986,217	118.6

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

4. 販売実績

(単位：千円、未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	金 額	前年同期比
家具・インテリア事業	20,078,316	106.1%
オフィスインテリア	(5,044,012)	
店舗インテリア	(5,035,722)	
施設インテリア	(6,584,554)	
ホームインテリア	(1,636,198)	
機器・その他	(1,777,828)	
放送・通信事業	2,502,791	110.6
その他の事業	7,816	102.7
計	22,588,924	106.6

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。